

2002年版 関西活性化白書

～都市再生からみた関西経済の活性化～（概要）

第1節 産業活性化からみた都市再生の要件

1. 都市再生の概念

いまなぜ「都市再生」が注目されるのか

日本の都市の競争力が失われつつある中で、大都市において蓄積されてきた“都市ストック”を有効に活用する、といった考え方の重要性が認識されるに至っている。

関西にとっての「都市再生」とは

京阪神大都市圏の占めるウエイトが大きい関西地域にとっては、都市の魅力や活力を回復することは地域の産業の活性化に大きなメリットをもたらすものと考えられる。

2. 都市再生の要件

現代における都市問題

現在の都市においては、様々な観点から多くの都市問題を指摘することが可能であるが、本白書においては、「産業活性化」に影響の大きい問題に注目して検討を進める。

産業活性化からみた都市活力の要件

都市がその活力を維持し、成長を続けるためには、「産業活性化」の観点から次の要件を満たすことが必要になるものとする。

（企業の活力向上）

- ・ 都市が魅力的であるためには、産業経済の活力、すなわち「企業の活力」が維持されることは最も重要な要件である。しかし、企業は投資の収益性を基準として容易に移動することから、都市として絶えずビジネス活動が行いやすい環境整備と投資魅力の維持・拡大に努めることが重要である。

（知的資源の集積と活用）

- ・ 知的な資源の活用を円滑にすることで技術革新をいかにして恒常的に進めるか、高度な技術をいかにして数多く生み出すか、そしてまたその価値をどう守っていくかは重要な要件である。また「知的人材」によるアイデアの発揮や事業活動への活用がその地域の産業経済に大きな影響を及ぼすようになってきており、これらをいかに集積させるかは都市再生の成否を左右する重要な要件である。

（都市としての魅力の醸成）

- ・ 関西の都市の再生に必要な「企業」や「知的人材」が魅力的と感じるような都市づくりが求められる。具体的には、「企業活動」にとっては、産業基盤の整備状況やその利便性などが評価対象であり、「知的人材」にとっては、自らの能力を活かす場の有無などとともに、生活環境やまちの快適性、都市イメージ、賑わいなどが評価の対象となると考えられる。

現状分析の視点

各要件の現状と問題点を把握し、今後の課題と方向性について検討するため、次のような視点を設定する。

図表 産業活性化からみた都市再生のための要件と現状分析の視点

産業活性化から見た都市再生の要件	現状分析の視点
企業の活力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所・企業…事業所・企業数、新規開業率・廃業率 等 ・設備投資・企業立地…民間設備投資、外資系企業立地 等 ・本社・中枢機能…本社企業数、役員の地域分布 等 ・労働環境…完全失業率 等
知的資源の集積と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究機関の集積 ・産学連携の動き…ＴＬＯ、共同研究実績 等 ・次代の産業のポテンシャル ・人的資源…知的人材の集積、人口移動の状況 等
都市としての魅力の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・産業基盤の利便性 ・生活環境、快適性 ・都市のイメージ、賑わい

第2節 「都市再生」における関西の現状と課題

1. 関西の「都市再生」における現状と問題点

「企業の活力向上」に係わる現状と問題点

（事業所・企業）

- ・ 事業所・企業数の推移を見ると、特に大阪府、京阪神三都市における事業所の減少率が大きい。
- ・ 関西は新規開業率に比べて廃業率が大きく上回っており、多くの事業所が都市から消滅している。

（設備投資・企業立地）

- ・ 関西の設備投資が減少している。生産機能の海外移転等の要因もあり製造業における減少が大きい。
- ・ 大阪都市圏の外資系企業の立地数は日本全体の7.7%に過ぎず、その数もこのところ減少傾向にある。

（本社・中枢機能）

- ・ 本社・中枢機能が東京へ移転するに伴って、経営幹部やマネジメントに関わる人材も流出傾向にある。

（労働環境）

- ・ 2001年の大阪都市圏の完全失業率は6.6%と高く、特に大阪府は7.2%と全国でも2番目に高い。
- ・ 雇用を創造する機能についても低下する状況にある。

「知的資源の集積と活用」に係わる現状と問題点

（大学・研究機関の集積）

- ・ 人口あたりの大学、短大数では、大阪都市圏は東京都市圏を上回っている。
- ・ これらの大学の中には世界的な業績をあげているものも多い。
- ・ 各種研究機関についても民間研究機関を中心に一定の集積がある。

（産学連携の動き）

- ・ ＴＬＯの設置・活用等によって大学と民間企業とのネットワークを強化する動きが顕著になっている。

(次代の産業のポテンシャル)

- ・ 近年においては、バイオやライフサイエンス、ナノテクノロジーなどに関連した動きが活発であり、関西の都市活力の向上にとって大きなアドバンテージである。

(人的資源の集積)

- ・ 産業活性化に必要な人材が不足している原因として、都心から多くの大学が流出し産学が交流するための機会、知的な人材の集積と交流の機会が都心部から遠のいてしまったことがある。
- ・ 新産業の創出やプロジェクトの推進、さらにはデザインや映像、ソフトウェアの開発等に係わる「クリエイター」等と呼ばれる人材の多くは東京を活動の場としており、その傾向は強まりつつある。
- ・ 大阪圏は必要な労働力が流入せず、域内の人材についても域外に流出する傾向が続いている。

「都市としての魅力の醸成」に係わる現状と問題点

(産業基盤の利便性)

- ・ 投資対象としての魅力が低下した背景には、世界的に見ても高コストなビジネス構造が原因となっている。具体的には、都市の道路混雑や港湾・空港等の利便性が国際的に見劣りし、円滑な人的移動や安価で迅速な物流を実現することが困難な環境となっていることが大きな問題である。

(生活環境、快適性)

- ・ 「知的な人材」等が都市に集積し交流し活動を活発にするためには、そこで働き、生活するうえでの快適性、といった部分もまた重要である。大阪市の状況を中心に見ると一戸当たりの平均延べ床面積の狭さや公園や緑地、親水空間など市民の憩いの場が少ない、など生活環境として十分でないところが少なくない。また、ひったくりなどの犯罪発生率が高く、固有の資源である「水」の汚れはまだ十分には改善されていない。
- ・ 地下鉄などのマストラは発達しているものの相互乗り入れ路線が少なく乗り継ぎが不便である、終電の時間が早い、路上駐車などで道路が混雑する、など生活利便性の問題なども指摘できる。

(都市イメージ、賑わい)

- ・ 関西、その中でも大阪という都市は高度経済成長期の産業都市としてのイメージがいまだに根強く、最近でも「猥雑さ」などどちらかというとマイナスのイメージが都市の特徴として情報発信される傾向にある。
- ・ 大阪には、数多くの文化資源、歴史的遺産が存在するうえ、御堂筋、中之島などの優れた都市景観を形成する地区もある。こうした資源を見直し活用すると同時に、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンといった大規模集客施設のインパクトを取り込むことで、上記のような都市イメージを大きく変革することが必要である。
- ・ 大阪都心においても人口の都心回帰、商業機能の都心回帰が見られる。これからの都市においては、そこに住み、働く人がその都市を変えていく主体、原動力になるものと考えられる。

2. 都市再生による関西の地域活性化の課題と方向性

地域活性化に必要な視点

関西に特徴的なストックの活用

- ・ 都市にストックの集積があり、他の都市・地域に比べて優位な分野に有限な資源を集中的に投入し、そこから生み出される活力・推進力をもって他の関西の地域、産業の分野も活性化する、といった「選択と集中」という考え方をもって都市再生を図っていく必要がある。
- ・ 優位性の一つとして、大学等の優秀な研究機関の集積とこれに伴う人材の集積・技術の蓄積、人材の輩出機能等をあげることができる。また、技術力のある中小企業が依然として数多く集積していることや、多様な産業がある意味でバランス良く分布していることも、バイオテクノロジーやナノテクノロジーなど新たな産業技術への対応力といった視点で見れば優位な部分であると考えられる。

従来までの思考や路線からの転換

- ・ 関西の都市再生、ひいては関西の産業活性化を考える場合には、「東京追随」といった考え方とは異なる視点、すなわち思考、路線の転換が求められる。
 - 世界の中でも有数の大都市圏として、東京への対抗意識から脱却するとともに、国際経済社会の中で自らの役割・可能性を位置付ける。
 - これまでの栄光の歴史や成功の記憶等にとらわれず、新たな産業社会の形成を指向する。
 - プロジェクト開発型（ハード型）中心から、消費・文化・エンターテインメント型（ソフト型）中心の産業モデルへと転換する。

都市再生のための課題と方向性

ア. 「企業の活力向上」のための課題と方向性

（課題1）関西の都市における投資収益性の向上

（方向性）外資系企業も受け入れることのできる高度なビジネス環境を整備する

関西の都市において投資の呼び込みを拡大するためには、外資系企業も受け入れることのできるような高度なビジネス環境（例えば、税制の優遇、コンサルティングの充実、生活環境の充実等）を整備する

（課題2）産業の立地・育成のための基盤の整備推進

（方向性）バイオやナノテク等を活用して世界最高水準の産業拠点を地域の「競争」と「協力」の中で形成する

関西にはバイオ、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等に関する研究機関、人材等の集積が進展しつつあることから、地域が一体となって、またお互いに競争しながらこれを推進し、これに公民の経営資源を集中することにより、同分野における国際拠点、世界最高水準の産業拠点を形成し、国内・海外からの投資を呼び込むことが重要である。

(課題3) 都市の成長に必要な人的資源の確保

(方向性) 多様な就労、及び労働力確保の可能性について先進的に対応する

民間企業や行政が協調・協力して、雇用のミスマッチを早期に解消することや、世界各地からの知的人材を受け入れる新たなしくみづくり、ワークシェアリングの導入、NPO等の活用などといった多様な労働環境整備の可能性等を追求する。

イ. 「知的資源の集積と活用」のための課題と方向性

(課題4) 都市再生に必要な知的人材の集積を図るための基盤整備の推進

(方向性1) 国際的なビジネスインキュベーション機能の強化を図る

地域の資源を集中投入して関西の中で人材を育成するしくみを構築することが必要である。同時にこれらの人材が域内で働きやすい状況を整備することもまた重要である。

さらに、海外を含めた域外からの優れた才能や人材が集まり、「夢を叶える、才能を開花させる」ための場を用意することが必要である。人材の吸引力を強化するには、就労の場を都市内に確保することがなによりも重要であるが、これに加えて、自己の夢を育み、実現させるための場として魅力的なしくみ、しかけを関西の都市の中に組み込むことも必要である。

(方向性2) 新旧の資源を活用した文化・アミューズメント等の分野における産業の振興を図る

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン等を中心としたアミューズメントやスポーツ、映像、ファッション、音楽、ショー等の様々なエンターテインメント産業、ソフト産業において、多様な人材が成功のチャンスを見、手にできる環境づくりを目指す必要がある。さらに、関西の都市の伝統文化・芸術の厚みと近代・現代文明の資産等を有効に活用し、またこれらを融合することによって関西の都市が各々の個性を確立し、内外に「覇員」を増やししながら、人材の定着を図る必要がある。

(課題5) 技術進歩を維持・促進するための都市基盤の整備

(方向性) 大学等の知的資源の活用を図るとともに、事業化に向けた人材交流の場・機会を整備する

関西が比較優位にある大学等の蓄積を活かし、大学における技術シーズを、TLO等の機関を有効に活用することによって商品化、事業化に結びつけることが必要である。さらに、大学等の教官、研究者・院生等が主体的に、また中心となって技術開発や研究開発、ビジネス開発を行いうる場や事業化に向けた仕組み等を都市の中心地等に整備し、シーズをいち早く産業化するしくみの整備を促進・強化することが重要である。

ウ.「都市としての魅力の醸成」のための課題と方向性

(課題6) 新たな都市イメージの形成

(方向性) 都市に既存のストックや新たな資源等を活用して、関西の新しい都市イメージの形成を図る

工業化社会の都市から集客・交流型の都市へと転換するためには、都市の持つイメージを大きく転換し、内外の人々にその情報を広く発信することが重要である。そして、就労の場（職）として、また居住の場（住）として、さらには学習やエンターテイメントなど生活を楽しむ場（遊）としても魅力的な都市、というイメージの構築は、「企業の活力の向上」、「知的資源の集積と活用」という要件を満たすうえでも重要である。

(課題7) 都市における快適性の再構築

(方向性) 働く場としてだけでなく、そこに住み、様々な活動を行う場合において快適な空間を整備する

都市の産業が均一的な工業から個別多様なソフトな産業へと移行し、特に今後芸術や文化、エンターテイメント等の分野に関わる人材の吸引力を図るためには、その地域にこうした人材が住み、活動できる状況を創出することが求められる。そのためには、住宅や景観、消費生活等といった側面においても一定の水準を満たし、さらには特徴ある生活・活動を行う環境を都市の中で整えることもまた必要である。

(参考資料)

関西の都市再生に向けたトリガープロジェクトの提案
政府の「都市再生本部」の動向
政府都市再生本部が提示した都市再生プロジェクト
構造改革特区について